

日経MJ2017年 2月15日付

## 米、二国間交渉に軸足

トランプ政権が誕生してから、バイ(二国間)の交渉という考え方がすっかり前面に出てきた感がある。バイに対応するのがマルチ(多国間)である。12カ国の協定である環太平洋経済連携協定(TPP)や世界貿易機関(WTO)など。米国の利益を確保するため、マルチではなく、バイの交渉によって相手国に強い要求を突きつける。こうしたイメージがトランプ政権の通商外交の姿勢に強く出ているのだ。



伊藤元重の

## エコノウオッチ

けに、今更二国間のFTAとは」と、と抵抗を感じている人も多いただろう。米国は厳しい要求を突きつけて来るだろうから、それを警戒する人も多い。農業分野でより強い自由化を求められれば、日本の政治が不安定化する懸念する人さえいる。

こうした意見を聞いてみると、まるで日米FTAは日本にとって好ましくないもののように見える。本当にそうなのだろうか。

米国がTPPへの参加を表明するまでは、日本の中でも、日米でFTAが結ばないかという議論もあったように記憶している。最大の貿易相手国である米国と、正しい形のFTAあるいはEPA(経済連携協定)が結ばれば、それは日本にとって大きな利益になるは

## 日米FTA、再考の機運

ずだ。関税撤廃だけでなく、TPPで論議したような関税以外の様々なルールで協定が結ばれば、その意義は大きい。日米間の経済関係を深化させるだけでなく、そつした協定の中身をアジア太平洋の他の国にも広げていくことも考えられる。

結果的には、TPPが目指したような方向に二国間協定を広げていくことにな

る。

日米交渉という、日本が長く苦しんだ日米貿易摩擦が連想される。確かに、米国は理不尽な要求をしてきた。資源配分をゆがめるような協定が結ばれることも少なくなかった。自動車

の輸出自主規制、半導体協定などはその典型だ。こうした問題がまた起こらないという保証はない。産業界が身構えるのは当然だろう。ただ、二国間交渉が全て好ましくない結果をもたらしたというのは間違っ

ている。日米摩擦がきっかけになって、日本のゆがんだ規制や制度が是正されたことも少なくなかったからだ。

1990年前後に行われた日米構造協議の中心的なテーマとなった、大規模小売店舗法の撤廃はその典型だ。米国からの外圧がなければ規制撤廃ができないというのは情けない話だが、日米構造協議が流通業の構造変化の大きな転換点となったのは間違いない。農業の障壁や規制・慣行なども、消費者の不利益となっていたものが多い。米国が突きつけて来る要求は、結果的には日本の国民の利益にかなうものも少なくないのだ。日米FTAとは気が早いと言われそうだが、せっかくなのチャンスでもある。真剣にその可能性を考えて見たらどうだろうか。

(学習院大学国際社会科学部教授)